

地方創生先行型事業 有識者評価シート

北海道 白老町

担当部署	学校教育課(学校教育グループ)	交付区分	基礎交付
事業名	子育て支援・学力向上支援事業		

交付金充当額	1,724,000 円
--------	-------------

事業実績 (内容)	夏・冬休み期間中の小学生を対象とし、高校生をはじめとした地域ボランティアや退職校長会の協力により、「ふれあい地域塾」を実施し、英語学習や自然散策などに取り組み、町内各小学校から延べ762名の児童が参加した。 また、各小中学校の計画を基とし、学習内容の理解が十分でない児童生徒に学習支援員を配置しサポートを行うことで、学習機会の充実を図った。
--------------	---

KPI		単位	2014 (平26)	2015 (平27)	2016 (平28)	2017 (平29)	2018 (平30)	2019 (平31)	上段：目標値 下段：実績値 上段：目標値 下段：実績値
1	地域塾参加児童数	%	100.00	+5.00 -12.61					
2	教科別正答率の向上	ポイント	100.00	+2.00 -2.20					
3									
4									
5									

取組と課題	「ふれあい地域塾」実施に際しては、地域との協力関係が構築され、学力のみならず情操教育においても非常に有益であったが、少子化や他の活動と重複して参加児童数は前年と比較し延べ110名減少している。 また、町内小学生の苦手意識が強い「算数」に特化した学習支援を行うことで、徐々に個々の学力がレベルアップされつつあるが、全体の回答率は下がってしまった。
-------	---

翌年度以降の事業の方向性	継続した事業実施により、地域全体で児童を見守り育てる環境が構築されていることから、今後においても継続した事業を進め、地域色豊かな学習体制を引続き推進するとともに、町内生徒児童の学力の総体的向上に向け、学習支援策の継続・充実に取り組む。
--------------	---

事業の評価	①評価	A：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果が十分であった。 B：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、相当程度の成果があった。 C：取組事業が、白老町創生の推進(KPIの達成)に向け、成果がなかった。	総合評価 → B
	②評価に係る有識者意見等	<ul style="list-style-type: none"> ◆KPIは未達であるが、夏・冬休みの取組として必要かつ継続すべき事業と考える。 ◆目標値比較ベースでは、成果があったものとは言い難い。 ◆目標値に達していないが、参加した子どもたちから「楽しかった、理解できた」などの声が寄せられ、一定の成果があった。 ◆中学生も対象とした学力向上事業として検討してみてもどうか。また、ふれあい地域塾の取組に関しては、夏・冬休み期間だけでなく通年での取組として検討してほしい。 ◆子育て支援や学力向上は短期的には数値化が困難なので評価が難しい。地域住民がどれだけ意識して参加してくれているかが課題。 ◆取組内容については課題も多く感じるが、実施したことについては評価出来る。 ◆学力の向上は、すぐに効果の見えるものではないと考える。乳幼児期から学童期・思春期に至るまで、子どもの学力の基礎となる力を育てる環境は、急速に悪化している。親の経済力や家庭教育力にかかわらず、子ども1人1人にとって、学力向上というよりも低下しないようにさまざまな取り組みが求められる。「学力向上サポーター事業」「地域塾開講事業」とともに、継続することが必要。 ◆参加児童数(率)による評価は難しい(他事業との関連もあるため)。 	

事業実績を踏まえた今後の方向性	③今後の方向性	A：事業の成果が十分にあったことから、内容の強化等さらに発展させて取り組むべき。【事業拡大】 B：事業の成果が相当程度あったことから、内容を見直し(改善し)取り組むべき。【改善し事業継続】 C：事業の成果が相当程度あったことから、現状どおり今後も取り組むべき。【現状どおり事業継続】 D：事業の成果がなかったことから、事業を中止すべき。【事業中止・廃止】	総合評価 → B
	④今後の方向性に係る有識者意見等	<ul style="list-style-type: none"> ◆小中学生対象として取組が必要。 ◆実施内容・日程調整等の見直しが必要である。 ◆地域内の学力向上に向けて、引続き事業に取り組まれない。 ◆参加人数・点数などは改善の参考にしつつ、目先の数字に振り回されず、「(地域色豊かな)公的教育なら白老」と言われるよう継続して取組むべき分野であると考え。 ◆子どもたちの学力向上に向け、更なる充実に取組むべきと考える。 ◆継続は力なり、わが町の子育て目標をしっかりと決めて住民参加型事業として継続を目指すべきである。 ◆実施時期・ボランティア指導者の選定方法を検討する必要があると考える。 ◆学力向上のためには、学校教育の充実、教員が授業の質の向上に十分時間を使うよう環境を整えることが第一と考える。その上で家庭学習なども必要であることから、子どもの発達段階に合わせた事業が必要となる。小学校中学年までは、「人間の話を中心して聞ける力」「読み書き計算の基礎」を育むため、『親向けの家庭学習応援講座』などいかがか。小学校高学年から中学生までは、直接児童生徒に指導する専門性を持った学習指導者を予算をつけて確保する必要があると考える。 ◆白老町の場合、学力テストの結果などをみると、低位の児童生徒が相当数おり、保護者の生活の大変さ(そこからくる家庭学習の難しさなど)も関係していると思われる。今後は他地域でも取り組まれ始めている「子どもの貧困」に焦点を当て、「子どもの温かい居場所づくり」として、食事の提供など生活支援と抱き合わせての学習支援も、施策として立ち上げる必要があるのではないか。 ◆より多く人材を投入し、基礎学力の向上を望みたい。 ◆《ふれあい地域塾》正答率向上をKPIとするならば、実施内容・実施主体を考慮する必要がある。現実問題として、ボランティア主体の事業となっていないように見受けられ、地域参画としての達成度については疑問が残る。 ◆《学力向上サポート》支援員配置は効果があるが、母集団も少なく数値に表れにくい。 	